

別紙1 防災情報伝達における各プロセス

	① 現状	② 課題	③ 課題解決のために必要なこと	④ 目標
A 市の情報収集	<ul style="list-style-type: none"> 国及び東京都からの情報提供（土砂災害、国道・都道の閉鎖等） 市民や消防団等による電話、メール、無線等からの情報提供 L I N Eによる被害箇所通報 避難所からの情報報告 議会からの情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 収集された様々な情報の集約と整理に時間を要しており、即時性に欠けている。 国や都からの情報収集の一元化の精度が弱く、また正確性に欠ける情報が混在する。 情報収集の仕方を整理する。 防災課のマンパワーの限界。 避難所からの情報が迅速かつ的確に収集されていない。 市民からの情報だけでなくTwitterからの情報収集及びドローンも入れるべき。 消防団や市民からの情報に写真等が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災情報収集システムの構築及び庁内連携スキームの構築など連携体制の強化。 あらゆる情報収集を一元化し、配信の基準を決めておく。DXを利用することを前提として、電源や緊急時の人の集め方、不足が生じた場合の対応など綿密な準備が必要。 総合的な調整窓口の必要性。 L I N E等を用いて、避難所担当の職員が迅速に状況伝達できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 被害状況の大きさに関係なく、DXを駆使し、できるだけ多くの情報収集をする。 平時から常に災害時を想定した組織編成を行い、すべての部長級を組入れた全庁横断的な組織として、総合調整機能を担保した「危機管理対策室」の創設。A/B/C/Dそれぞれに掲げられた課題解決に向けた抜本的な対策が必要。 全市民の生命を守るために必要な情報を速やか且つ、正確に整理された状態で収集すること。 なるべく多くの避難所を一斉に開設し、各避難所の状況を市で把握できるようにする。また、市民に避難所の空き状況を伝えるシステムを構築する。
B 市からの情報伝達	<ul style="list-style-type: none"> 緊急速報メールによる情報を配信、防災情報メール L I N E公式アカウント、Twitter、Facebook 防災行政無線 テレビのデータ放送（dボタン）による災害情報 防災アプリ「コスモキャスト」 ヤフーサービス上における市ホームページのキャッシュサイト（複製） ラジオ 	<ul style="list-style-type: none"> 発災時の状況における市民への情報提供が不十分かつ伝わりにくい。 災害の規模や緊急性に依りて、複数の情報伝達手段を使い分ける必要がある。 地域に合わせた情報発信の必要性。 防災無線およびコスモキャストの活用が十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種媒体の特性を事前に確認し、災害に応じた情報発信及び連携強化を行う。 情報伝達ができているのか確認するための研究をする。 国や東京都と連携して、市で一括して被害状況を把握できるようにする。 市民がより必要性に応じて簡単に情報入手できるための手段の構築、並びに情報収集ツールの告知強化をする。 コスモキャストの見直し及び防災ラジオの活用。 HPやSNSを活用した、リアルタイムでの情報発信。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民のDXに対する理解を深める。 確実な情報伝達が命を守ることに繋がる。そのうえで、個人の責任をしっかりと認知してもらう。 平時から常に災害時を想定した組織編成を行い、すべての部長級を組入れた全庁横断的な組織として、総合調整機能を担保した「危機管理対策室」の創設。A/B/C/Dそれぞれに掲げられた課題解決に向けた抜本的な対策が必要。 DX化を推進し、民間企業と連携強化を図り、民間の持つノウハウを積極的に取り込み官民協働による新たな情報発信ツールの構築 全市民の避難行動に必要となる情報を、正確かつ即時性を持って伝達すること。 防災リアル情報を開設すること。市民になるべく多くの状況を流せるようにする。
C 情報の受容	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン等を用いた防災情報の受信 防災行政無線による受容 地域住民等の共助による情報受容 テレビ、ラジオ 	<ul style="list-style-type: none"> 情報弱者への支援、対策。 緊急時の共助による情報受容の準備、および使用できる環境の整備。 自主防災組織の側方支援の充実。 地域によって防災力に差が生じており、それらの偏りの是正に向けた支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防団組織及び自主防災組織の再構築、また地域との連携強化策の構築。 デジタルデバイド解消に向けた取組。 各種媒体を複数受容可能なように準備すること。また、それぞれ訓練を行うこと。 共助のための相互通信手段を確立。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民のDXに対する理解を深める。 平時から常に災害時を想定した組織編成を行い、すべての部長級を組入れた全庁横断的な組織として、総合調整機能を担保した「危機管理対策室」の創設。A/B/C/Dそれぞれに掲げられた課題解決に向けた抜本的な対策が必要。 DX化強力で推進し民間企業と連携強化を図り、民間の持つノウハウを積極的に取り込み官民協働による新たな情報発信ツールの構築。 地域コミュニティの再構築。 市HPのハザード情報及び発災時における情報発信手法の構築。 全市民が、避難行動の判断に必要な情報を、必要なタイミングで受け取れること。 情報弱者をなるべく少なくする。
D 市民の行動	<ul style="list-style-type: none"> 在宅避難 指定避難所 指定緊急避難場所（一時避難場所・広域避難場所） その他、安全な場所への避難（親戚、知人宅等） 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等の避難困難者への支援体制の構築。 避難所及び在宅避難を行うための判断基準がないため、次の行動につなげられない。 市民の危機管理意識の向上及び防災対策における地域差の解消、地域による防災訓練の強化。また、これら課題に対するデジタル技術を活用した取組が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員の持つ情報の共有化（消防団や町会・自治会への共有） 一時避難や指定避難をする場合に、印をつけるなど隣近所への連絡をしておく。 町会、自治会、自主防による避難訓練の質の向上に資する支援体制の構築。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報を基にした自己判断をして生命、財産を守る。 平時から常に災害時を想定した組織編成を行い、すべての部長級を組入れた全庁横断的な組織として、総合調整機能を担保した「危機管理対策室」の創設。A/B/C/Dそれぞれに掲げられた課題解決に向けた抜本的な対策が必要。 地域コミュニティの再構築。 個人情報取り扱いのルールの再構築。 受容した情報によって、自身の生命を守るための行動が適切かつ速やかに取れること。 消防団員や近隣住民が避難支援を行えるようにする。